

女神さま・オープンの運用状況

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

2019年5月30日

当レポートでは、米国株式市場の足元の動向と今後の業績見通し、IT（情報技術）セクターの動向、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

米中摩擦の影響を懸念し下落

5月の米国株式市場は、トランプ大統領が2,000億米ドル相当の中国製品に対する関税率を10%から25%に引き上げると表明したことや、米国企業と中国の通信機器メーカー華為技術(ファーウェイ)との取引を原則禁じる制裁措置を公表したため下落しました(5月24日現在)。

業種別では、長期金利低下が追い風となる公益事業をはじめヘルスケアや不動産などが上昇した一方、原油や資源価格の下落によりエネルギーや素材などが下落しました(図表1)。

企業業績は好調が続くも見通しは慎重

図表2は、S&P500種指数の四半期別予想EPS(1株当たり利益)の前年比成長率を、3月末と現時点で比較したものです。2019年1-3月期のEPS成長率は、3月末の予想では減益でしたが、主要企業が決算発表を終えた現時点では増益に転じています。一方、同4-6月期の予想が減益に引き下げられたほか、同7-9月期以降も下方修正されています。

これは、同1-3月期の業績が事前予想を上回っても、今後の見通しについては従来予想を据え置く企業が多かったためです。企業経営陣は、米中貿易摩擦による影響等を考慮して保守的な見通しを発表していると思われ、収益予想の下振れを過度に懸念する必要はないと考えています。

ソフトウェアがハードウェアをアウトパフォーム

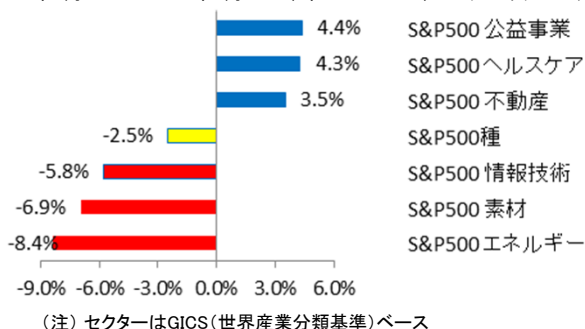
図表3は、S&P500種指数の業種における代表的な成長株である「IT(情報技術)セクター」を、さらに細分化した「産業グループ」別の株価指数の推移を示したものです。

ITセクターは、「ソフトウェア・サービス」、「ハードウェア・機器」、「半導体・半導体製造装置」という3つの産業グループに細分化されます。

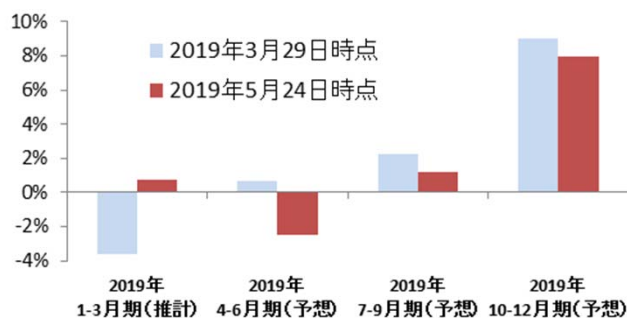
5月以降、「ハードウェア・機器」と「半導体・半導体製造装置」指数は、米中貿易摩擦や華為技術(ファーウェイ)との取引停止懸念などから軟調な展開となっている一方、「ソフトウェア・サービス」指数は、底堅い値動きが続いています。

これは、ソフトウェア企業が事業の中心を「サブスクリプション・モデル(定額課金制)」に移行させ、景気変動を受け難いビジネス・モデルを構築しようとしている点が市場に評価されているためと考えています。

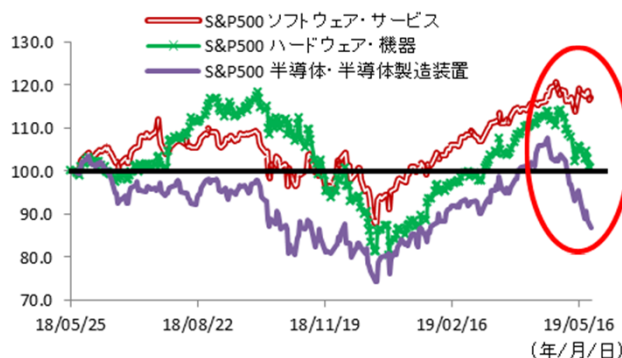
図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2019年4月19日～2019年5月24日、米ドルベース、トータルリターン)



図表2 S&P500種指数の四半期別予想EPS成長率変化
(2019年3月29日時点 & 5月24日時点、対前年比、米ドルベース)



図表3 S&P500種IT(情報技術)関連産業グループ指数の推移
(2018年5月25日～2019年5月24日、日次、米ドルベース)



(注) 2018年5月25日を100として指数化、S&P500産業グループ指数を使用

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表1, 2, 3は Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

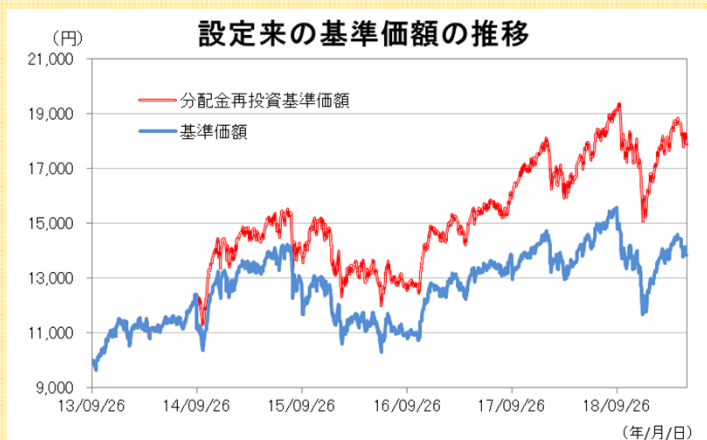
<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2019年5月27日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	13,858
残存元本(口)	10,446,277,277
純資産総額(円)	14,476,466,284
実質株式組入比率(%)	91.2
短期金融商品その他(%)	8.8
組入銘柄数	70

決算期	分配金(円)
第5期(2018年9月26日)	750
第4期(2017年9月26日)	750
第3期(2016年9月26日)	0
第2期(2015年9月28日)	800
第1期(2014年9月26日)	1,000

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10セクター

セクター名	比率
1 ソフトウェア・サービス	13.3%
2 資本財	13.1%
3 ヘルスケア機器・サービス	11.9%
4 小売	7.8%
5 各種金融	7.7%
6 公益事業	6.0%
7 食品・飲料・タバコ	4.4%
8 保険	4.3%
9 メディア・娯楽	3.8%
10 家庭用品・パーソナル用品	3.7%

組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	比率
1 ハリス	資本財	3.1%
2 ビザ	ソフトウェア・サービス	3.0%
3 MSCI	各種金融	2.6%
4 オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	ソフトウェア・サービス	2.6%
5 エクセル・エナジー	公益事業	2.6%
6 サーマフィッシャーサイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%
7 シンシナティ・ファイナンシャル	保険	2.3%
8 ドーバー	資本財	2.2%
9 コムキャスト	メディア・娯楽	2.2%
10 CMSエナジー	公益事業	2.2%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、米中間の関税引き上げが利益率低下のリスクとなる資本財株や小売株のウェイトを一部引き下げました。一方、中長期の成長性が明確なソフトウェア・サービス株を買い付けました。また、当初検討していた耐久消費財・アパレル株の買付けは見送りました。

今後の米国株式市場は、引き続き米中貿易摩擦を巡る動向に一喜一憂する展開になる見通しです。6月18～19日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利を据え置くと予想されるものの、市場は年内の利下げを織り込み始めており、今後の利下げについての可能性が示唆されれば、市場は好感し上昇するものと予想されます。

当面の運用につきましては、成長性が高いソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株を高位にウェイト付けします。また、独自の成長ストーリーがある消費者サービスの買付けを検討します。

(作成:運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（1）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長（金商）第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長（金商）第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長（金商）第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長（金商）第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長（金商）第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長（金商）第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長（金商）第175号	○			
明和證券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長（金商）第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○



販売会社（2）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長(登金)第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長(登金)第76号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）